

就労準備支援事業

京都府京丹後市（一般市）

【照会先】生活福祉課：0772-62-0032

【課題別分類】①

1. 基本情報（令和4年3月31日現在）

人口	52,451人	保護率	0.97%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	41.9件／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	50.8件／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	7.9件／月				
就労・増収率（%）	100.0%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	一時生活	地域居住	子ども
○	○	○	○	×	○

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	○直営＋委託（被保護と一体的実施） <通所型就労準備＆居場所・就労訓練> ○企業組合労協センター事業団へ委託。 <その他> ○合宿型セミナーを、一般社団法人京都自立就労サポートセンターへ委託。 ○就労体験と簡易なセミナーは、直営で実施。
事業概要	<通所型就労準備＆居場所・就労訓練> ○就労準備支援員3人（内1名他事業兼務）配置。 ○空き保育所を活用して、通年・通所型で室内での内務作業、農業体験、地域の事業所での就労体験を実施。 ○様々な理由で移動手段が確保できない人に対して、送迎車による送迎を実施。
事業費	13,704千円
その他特記事項	○社会とつながるための「地域の団体や都市部（西成区）との交流事業」などを併せて実施。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

平成22年当時、一般就労に向けた活動をするには、働く経験が少なかったり認識がずれていたり、人との関係性を構築することが難しい人などが一般就労を望む場合にどのように支援をすれば良いか分からなく、就労準備支援的な支援を導入を検討するための情報収集をはじめた。

事業の立ち上げ

情報収集【6ヶ月前】

- ・当時、就労準備支援的な事業を実施していた若者サポートステーション事業実施者に連絡して、話を聞く機会を設けた。
- ・どのような目的でどのような事業をしているかを知らなければ、事業化が困難なため。

庁内の財政部局との調整【5ヶ月前】

- ・新規事業であったことから、事業の必要性が内部・外部へ説明できるようにするよう指摘あり。
⇒事業効果額の算出が困難であったため、実際の就労準備支援ケースのイメージ像（不登校、長期無業、扶養者の死亡による生活保護受給などの分かりやすいケース）から必要の説明ができるよう準備。

委託先の検討【3ヶ月前】

- ・委託先については、情報収集先への委託を検討。
- ・あわせて相談支援員への就労支援・就労準備支援に関する研修が委託できるよう情報収集先と調整を行った。

平成23年4月 事業開始

事業実施

【実績】新規利用者4名、進路決定者4名、就職者3名（令和3年度）
【効果】

- 利用者の生活習慣改善や、自己有用感の形成、就労意欲向上を図ることができるだけでなく、利用の様子を支援者が実際見ることで、利用者の特性や強みなど、アセスメントの内容がより深まる。
- 居場所から就労準備へのステップアップすることができる。
- 地域清掃など周辺地域への貢献活動により地域から認知もされてきた。